

## 5章 ロコミデータによる観光課題の抽出

---

本章では、北谷町の観光動向（内部環境）として、ロコミデータを収集することで、町内観光の課題等を把握している。





## 4) テルメヴィラちゅら一ゆ

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると525投稿であった。(表5-5)

ロコミについて、ポジティブ・ネガティブを感情や行動に分けると、行動で「おすすめ」「使える」のポジティブなキーワードしかなかった。(図5-3)

表5-5 ロコミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・テルメヴィラちゅら一ゆ	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	525

おすすめ  
使える

※緑：ポジティブ 赤：ネガティブ

※⊖否定を意味する

図5-3 ワードクラウド(行動キーワード)

## 5) 北谷フッシャリーナ

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると約2千投稿であった。(表5-6)

ロコミについて、ポジティブ・ネガティブを感情や行動に分けると、「羨ましい」「綺麗」「楽しめる」などのポジティブなキーワードしかない。(図5-4)

表5-6 ロコミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・北谷フィッシャリーナ ・フィッシャリーナ	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	2,302

羨ましい キレイ 綺麗 楽しい 目指す 行く 取り込む 利用 楽しめる

※緑：ポジティブ 赤：ネガティブ

※⊖否定を意味する

図5-4 ワードクラウド(右：感情キーワード 左：行動キーワード)

### 6) ユニオン北谷店

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると867万投稿であった。(表5-7)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

表5-7 口コミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・ユニオン北谷店	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	867

### 7) 北谷公園

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると527投稿であった。(表5-8)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

表5-8 口コミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・北谷公園	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	527

### 8) 宮城海岸

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると約2千投稿であった。(表5-9)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブを感情や行動に分けると、主に感情では「綺麗」などのポジティブなキーワードがある。  
 行動では「駐車」などのポジティブなキーワードがある。(図5-5)

表5-9 口コミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・宮城海岸	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	2,642

# 綺麗 (3 則評論/推薦)

イイ 綺麗な 面白い
駐車

※緑：ポジティブ 赤：ネガティブ

※ 否定を意味する

図5-5 ワードクラウド (右：感情キーワード 左：行動キーワード)

## 9) 山手通り

過去2年間に SNS に投稿された状況を見ると 144 投稿であった。(表5-10)

口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

表5-10 口コミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・山手通り ※文章に北谷や沖縄がある もの	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	144

## 10) 砂辺馬場公園・モニュメント

過去2年間に SNS に投稿された状況を見ると 905 投稿であった。(表5-11)

口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

表5-11 口コミ数

キーワード	検索期間	投稿数
・砂辺馬場公園	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	905



**13) うちなあ家**

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると146投稿であった。(表5-14)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

**表5-14 口コミ数**

キーワード	検索期間	投稿数
・うちなあ家	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	146

**14) ハンビーフリーマーケット**

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると13投稿であった。(表5-15)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

**表5-15 口コミ数**

キーワード	検索期間	投稿数
・ハンビーフリーマーケット	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	13

**15) 北谷町立博物館**

過去2年間にSNSに投稿された状況を見ると447投稿であった。(表5-16)  
 口コミについて、ポジティブ・ネガティブの意見はなかった。

**表5-16 口コミ数**

キーワード	検索期間	投稿数
・北谷町立博物館	2年 (2023年2月25日～ 2025年2月25日)	447

(3) ネガティブな意見

美浜アメリカンビレッジのSNSのロコミについて、ネガティブな意見を抽出したところ、以下のようになった。(図5-7)

- ・インスタ映え spot なので子供連れてはきついと思います。
- ・周辺にホテルが多々ありますが、オーシャンビューばかりで、アメリカンビレッジの夜景が部屋から楽しめるホテルが見当たりません。
- ・アメリカンビレッジってテーマパークでもなんでもなくて、イオンとふつうのイオンの専門店に入ってそうな店が広範囲に点在しているだけです。
- ・一人だとアメリカンビレッジはつまらないかも
- ・アメリカンビレッジお店が多すぎて何処に行こうか決められず、帽子だけ購入した
- ・店がごちゃごちゃたくさんあってちょっと苦手
- ・謎のお土産や洋服が多くて買うものは無かった
- ・万座毛とアメリカンビレッジ寄って空港までを4時間では無理です。

さらに美浜アメリカンビレッジの旅行サイトのロコミについて、ネガティブな意見を抽出したところ、①お店が多いことによる複雑化 ②観光客のターゲット層が限定的 ③インフラの不便さといったネガティブなロコミがあり、その抜粋は以下の通り。

①お店が多いことによる複雑化	②観光客のターゲットが限定的	③インフラの不便さ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>トイレがもっとわかりやすくある</u>といい</li> <li>・<u>どこに何があるかは分かりにく</u>かったです。</li> <li>・<u>とてもたくさんのお店があっ</u>て、回りきれませんでした。塔がいくつもあり、<u>地図を見てもどこがどこ</u>だかわからない感じでした。</li> <li>・<u>お店の数がたくさんあるのでま</u>わりきれない!HPはやや見にくいから<u>事前に調べてから行く</u>と良いかも</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60代のおばさんには、<u>イマイチの場所</u>でした。</li> <li>・お土産やさんは外国の観光客向けなのか。</li> <li>・子ども向けではなく、大人向けなのか...と</li> <li>・どちらかというと、<u>カップルや友達同士向け</u>。子連れはゲームセンターやボウリング場などしかないので退屈します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベビーカーを弾いてとかは<u>ちょっと人が多い</u>ので大変かもしれません。</li> <li>・<u>駐車場がほとんど無料</u>なのは有難いのですが、満車状態が常日頃でなかなか空気が見つからずいつもウロウロしてしまいます。</li> <li>・<u>案内中の方も空いて</u>いたりしましたが、分からないと見つけるのが難しい</li> </ul>

※じゃらのロコミを表示

図5-7 ネガティブロコミ

## **6章 観光消費による経済波及効果の把握**

---

本章では、北谷町の観光客数、観光消費額から観光総消費額を推計するとともに、産業連関表を作成することで観光消費による経済波及効果等を試算している。

### 6-1 経済波及効果の推計方法

旅行者や観光客による消費が北谷町内の産業へ与える影響を定量的に把握するため、産業連関分析を用いて経済波及効果を推計した。

なお、北谷町内への経済波及効果の分析を行うためには、北谷町の産業連関表が必要となるが、北谷町では産業連関表の作成を行っていない。そのため、平成27年沖縄県産業連関表をベースとして、経済センサス等の各種統計データの沖縄県と北谷町の比率で縮小推計することで、平成27年北谷町産業連関表を作成し、経済波及効果の推計を行った。

#### (1) 産業連関表とは

産業連関表とは、一定期間（通常1年間）において、財・サービスが各産業部門でどのように生産され、販売され、そして消費されたかを、行列の形で一覧表にとりまとめたものである。

#### (2) 北谷町産業連関表の作成

##### 1) 産業連関表の作成方法

産業連関表の作成方法は、大きく2つに分類される。1つは、サーベイアプローチと呼ばれるもので、既存の統計資料に加えて、アンケート調査やヒアリング調査等を独自に実施することで、対象地域の取引額を直接的に把握して産業連関表を作成するものである。もう1つは、ノンサーベイアプローチと呼ばれ、既存の統計資料によりデータを補完することで対象地域の取引額を推計するものである。

サーベイアプローチによる産業連関表の作成は、より実態に即したデータを反映することが可能だが、アンケート調査やヒアリング調査を実施して、既存の統計資料だけでは収集できない、その地域独自のデータを収集する必要があるため、作成には多大なコストと時間を要する。そのため、今回使用する北谷町産業連関表の作成にあたっては、ノンサーベイアプローチを使用することとした。

ノンサーベイアプローチによる産業連関表の作成にあたっては、①域内生産額の推計、②中間投入額の推計、③粗付加価値額の推計、④域内最終需要額の推計、⑤移輸入額の推計、⑥移輸出額の推計（バランス調整）、の順に推計を行う。（図6-1、表6-1）

		中間需要					最終需要					移輸入	域内生産額		
		農業	林業	漁業	…	内生部門計	消費	固定資本形成	在庫	移輸出	最終需要部門計				
中間投入	農業	②					④					⑥	④ +	⑤	①
	林業														
	漁業														
	：														
内生部門計															
粗付加価値	家計外消費支出	③													
	雇用者所得														
	営業余剰														
	：														
粗付加価値部門計															
域内生産額		①													

図6-1 北谷町産業連関表の作成順序

表6-1 北谷町産業連関表の作成手順

作成手順	推計方法
①域内生産額の推計	(01. 農業) →域内生産額を、沖縄県と北谷町の農業算出額（農業センサス）の比率で按分。
	(02. 林業、03. 漁業、29. 公務) →域内生産額を、沖縄県と北谷町の就業者数（国勢調査）の比率で按分。
	(24. 商業) →域内生産額を、沖縄県と北谷町の年間商品販売額（経済センサス）の比率で按分。
	(38. その他) →域内生産額を、沖縄県と北谷町の全従業者数（経済センサス）の比率で按分。
	(その他の産業) →域内生産額を、沖縄県と北谷町の従業者数（経済センサス）の比率で按分。
②中間投入額の推計	→沖縄県の投入係数に、①で推計した域内生産額を乗じて推計。
③粗付加価値額の推計	→沖縄県の粗付加価値係数に、①で推計した域内生産額を乗じて推計。
④最終需要額の推計	(家計外消費支出、民間消費支出) →沖縄県の当該項目を、沖縄県と北谷町の人口比率により按分。
	(一般政府消費支出、域内総固定資本形成（公的）) →沖縄県の当該項目を、沖縄県と北谷町の公務員数比率により按分。
	(域内総固定資本形成（民間）、在庫純増) →沖縄県の当該項目を、沖縄県と北谷町の総従業者数比率により按分。
⑤移輸出入額の推計	(輸入) →沖縄県の輸入額を、沖縄県と北谷町の域内需要計の比率で按分。
	(県内他地域からの移入) →特化係数（LQ）法を用いて推計。 <参考>特化係数（LQ）法 $LQ_{i,r} = \left[ x_{i,r} / \sum_{i=1}^n x_{i,r} \right] \div \left[ x_{i,s} / \sum_{i=1}^n x_{i,s} \right]$ 地域供給係数 $t_{i,r}$ を以下のように定義し、これをもとに推計した移入率（ $1 - t_{i,r}$ ）に、北谷町の域内需要計を乗じて推計。 $t_{i,r} = \begin{cases} LQ_{i,r} & \text{if } LQ_{i,r} < 1 \\ 1 & \text{if } LQ_{i,r} \geq 1 \end{cases}$
	(県外からの移入) →沖縄県の移入額を、沖縄県と北谷町の生産額比率で按分。
	(輸出) →沖縄県の輸出額を、沖縄県と北谷町の生産額比率で按分。
	(移出) →全体のバランス調整の結果として推計。

## 2) 北谷町産業連関表の作成に利用した統計データ

ノンサーベリアプローチによる北谷町産業連関表の作成にあたって利用した統計データは、下表（表6-2）のとおり。

表6-2 利用した統計データ

利用データ	利用統計（発行元）
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年沖縄県産業連関表（35部門）（取引基本表及び各種係数）</li> <li>平成27年沖縄県産業連関表（公表用基本分類（行部門458×列部門367））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年沖縄県産業連関表（沖縄県）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年市町村別農業産出額（推計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年農林業センサス（農林水産省）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年国勢調査（就業状態等基本集計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年国勢調査（総務省）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年経済センサス-活動調査（事業所に関する集計）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年経済センサス（経済産業省）</li> </ul>

## 3) 北谷町産業連関表の部門分類

北谷町産業連関表の部門分類は下表（表6-3）のとおり。なお、沖縄県産業連関表（35部門）では、一般消費者を対象としたサービス業が「対個人サービス」としてまとめられており、このままでは、観光業の詳細な分析を行うことができない。そのため、「対個人サービス」を「宿泊業」「飲食サービス」「娯楽サービス」「その他の対個人サービス」に分割し、38部門表とした。

表6-3 北谷町産業連関表（38部門）の部門分類

No	部門名	No	部門名
0100	農業	2000	建築及び補修
0200	林業	2100	土木建設
0300	漁業	2200	電気・ガス・熱供給
0400	鉱業	2300	水道・廃棄物処理
0500	食料品・たばこ・飲料	2400	商業
0600	繊維製品	2500	金融・保険
0700	製材・木製品・家具	2600	不動産
0800	パルプ・紙・紙加工品	2700	運輸・郵便
0900	化学製品	2800	情報通信
1000	石油製品・石炭製品	2900	公務
1100	窯業・土石製品	3000	教育・研究
1200	鉄鋼	3100	医療・保健・社会保障・介護
1300	非鉄金属	3200	その他の公共サービス
1400	金属製品	3300	対事業所サービス
1500	一般機械	671	宿泊業
1600	電気機械	672	飲食サービス
1700	輸送機械	674	娯楽サービス
1800	精密機械	679	その他の対個人サービス
1900	その他の製造工業製品	3500	その他

#### 4) 北谷町産業連関表から見た産業構造

北谷町の域内生産額構成比（図6-2）は、「不動産」が最も大きく、次いで、「飲食サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」、「対事業所サービス」、「建築及び補修」、「商業」の順となっており、一次産業や二次産業（建設業以外）がほとんどなく、三次産業が中心となっている。

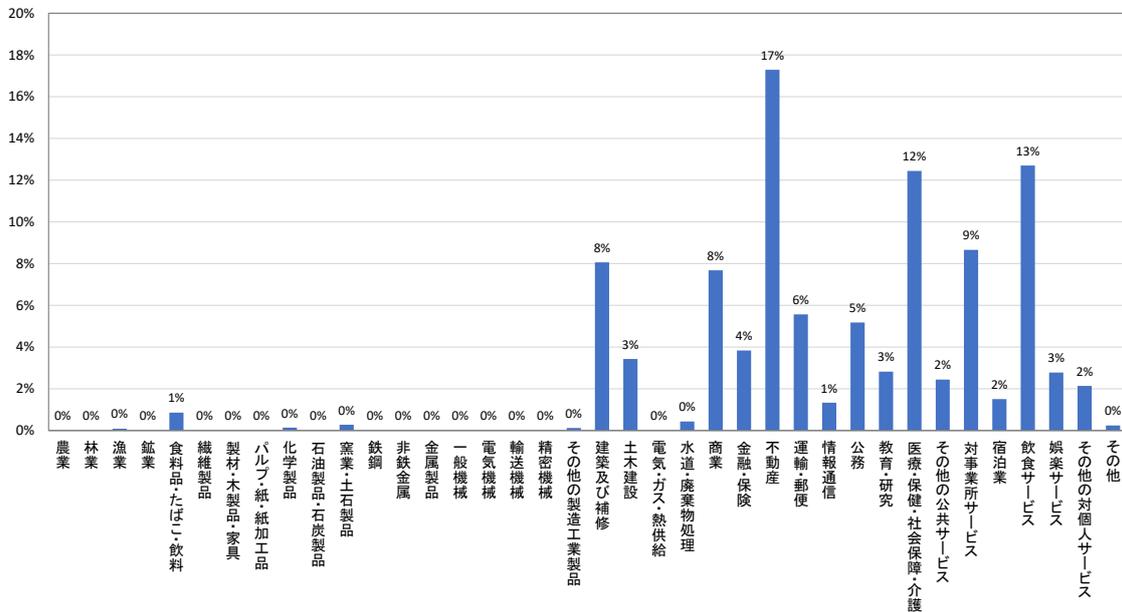


図6-2 部門別の域内生産額構成比（北谷町）

参考として、沖縄県の域内生産額構成比（図6-3）を見ると、「医療・保健・社会保障・介護」が最も大きく、次いで、「運輸・郵便」、「商業」、「建築及び補修」、「不動産」、「対事業所サービス」の順となっている。

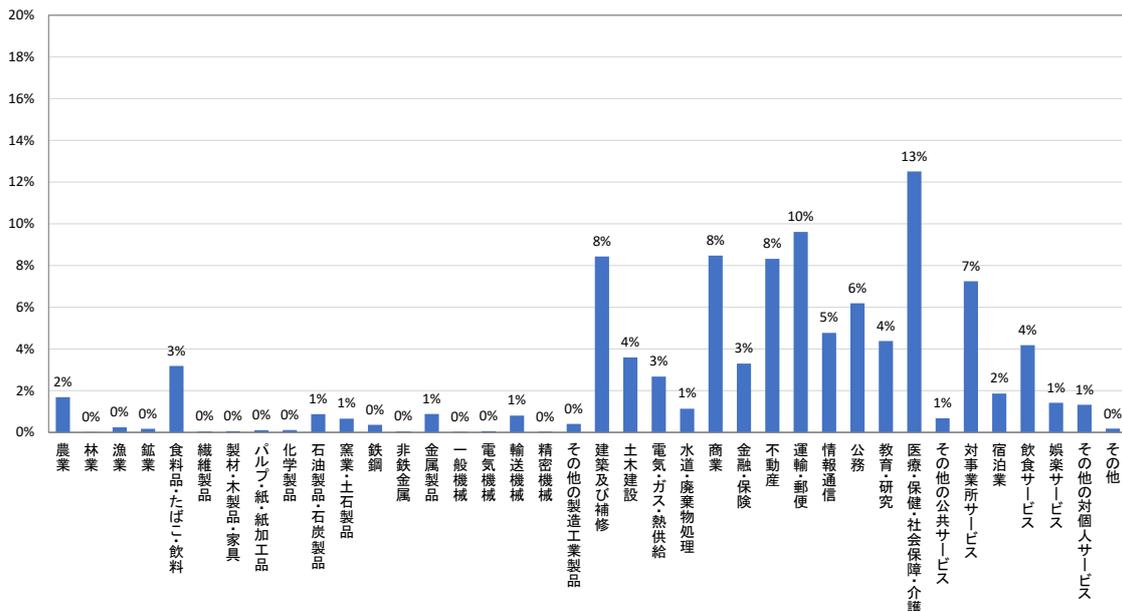


図6-3 【参考】部門別の域内生産額構成比（沖縄県）

## 6章 観光消費による経済波及効果の把握

また、全国の域内生産額構成比（図6-4）を見ると、「商業」が最も大きく、次いで、「不動産」、「対事業所サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」、「輸送機械」、「情報通信」の順となっている。

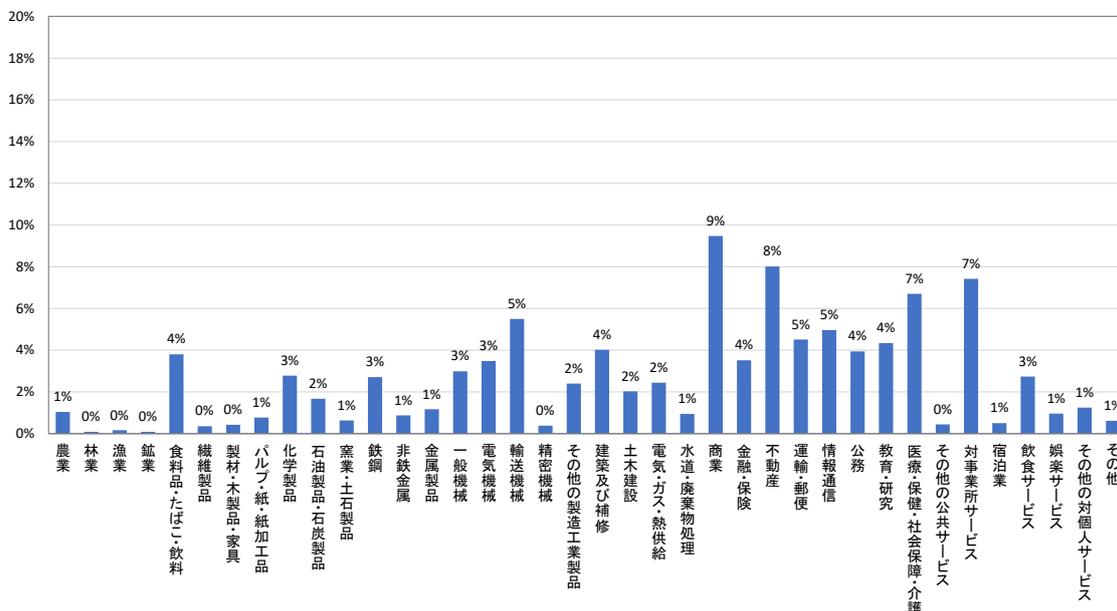


図6-4 【参考】部門別の域内生産額構成比（全国）

また、生産額特化係数<sup>1</sup>（図6-5）で見ると、「その他の公共サービス」（5.56）が最も高く、次いで、「飲食サービス」（4.65）、「宿泊業」（2.98）、「娯楽サービス」（2.90）、「不動産」（2.16）、「建築及び補修」（2.01）、「医療・保健・社会保障」（1.86）、「その他の対個人サービス」（1.72）、「土木建設」（1.70）となっている。

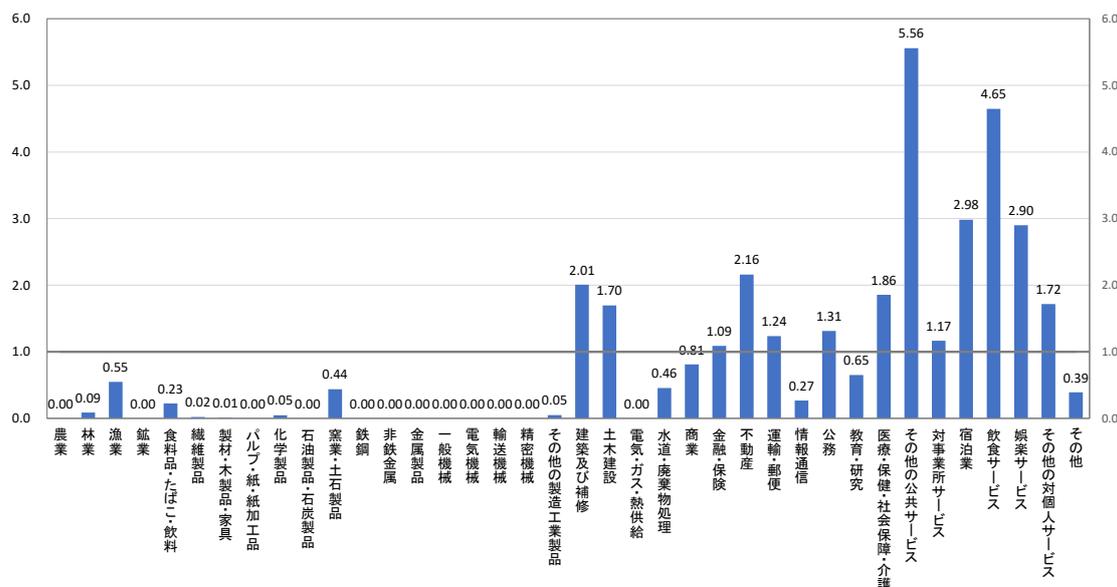


図6-5 部門別の生産額特化係数（北谷町）

<sup>1</sup>北谷町の生産額構成比を、沖縄県の生産額構成比で除したもので、北谷町の産業構造がどの部門に特化しているかを図る指標で、1を超えると、沖縄県と比較して、特化した部門となっている。

## (2) 経済波及効果の推計

### 1) 経済波及効果とは

ある産業部門に新たに消費や投資（最終需要）等が発生すると、その産業部門の生産が誘発されるとともに、その産業部門と取引のある他産業部門にも原材料の購入等の需要が発生することになる。このように、その他の産業部門にも波及し、次々と新たな生産を誘発することで、地域産業全体に次々と波及していく効果を経済波及効果という。

経済波及効果は、通常「直接効果」「第1次間接波及効果」「第2次間接波及効果」の3段階に分けて推計されることが多い。(図6-6)

#### 【経済波及効果とは?】

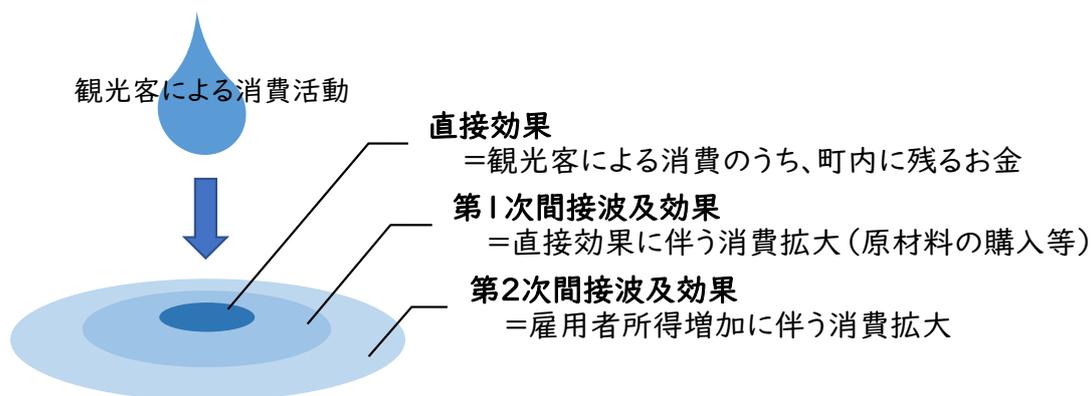


図6-6 経済波及効果の概念イメージ

#### ①直接効果（町内需要額）

観光客等が北谷町内に宿泊し、食事をし、お土産等を購入することにより消費需要が増加することで、北谷町内の宿泊業や飲食業、小売業の生産増加等をもたらすことになる。直接効果（町内需要額）とは、新たに発生した消費や投資等に伴って、町内の産業部門に誘発された生産額のことである。

#### ②第1次間接波及効果

ある財の需要が増加することで、財を生産するために必要となる原材料や投資財に対する増加をもたらすことになり、さらに、原材料を供給する企業の生産額を増加させることになる。第1次間接波及効果とは、直接効果によって新たに誘発される生産額（原材料の購入等）のことである。

#### ③第2次間接波及効果

生産額を増加させるためには、原材料だけではなく、これを生産するために投入された労働力も増加させることが必要となり、賃金支払等によって所得が増加することとなる。この所得の増加分が新たな消費需要を喚起することとなり、この消費需要の増加が、それに見合うだけの新たな生産の増加を生み出すこととなる。第2次間接波及効果とは、直接効果、第1次間接波及効果によって誘発された粗付加価値額の一部（雇用者所得の増加）が家計消費に回ること、新たに誘発される生産額のことである。

2) 経済波及効果の推計手順

経済波及効果の推計手順は以下のとおり。(表6-4)

表6-4 経済波及効果の推計手順

	項目	内容
1	直接効果(町内需要額)の推計 (図6-7)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北谷町内での観光客による消費活動により、新たに誘発される需要額(総観光消費額)を算出する。</li> <li>算出された総観光消費額は購入者価格であるため、生産者価格に変換する。</li> <li>総観光消費額のうち、北谷町内で調達される分(町内需要額)を求めるため、総観光消費額に町内自給率(産業部門別)を乗じる。</li> </ul> <p>※商業、運輸・郵便、宿泊業、飲食サービス業、娯楽サービス、その他の対個人サービスについては、旅行客・観光客による総観光消費額はすべて北谷町内での購入・消費であるため、域内自給率の調整を行い、100%として設定する。</p>
2	第1次間接波及効果の推計 (図6-8)	<ul style="list-style-type: none"> <li>投入係数に町内需要額を乗じることで、町内需要額を満たすために必要となる原材料投入額を算出する。</li> <li>算出された原材料投入額のうち、北谷町内で調達される分(町内需要額)を求めるため、原材料投入額に町内自給率(産業部門別)を乗じる。</li> <li>逆行列係数に得られた町内需要額を乗じることで、第1次間接波及効果を算出する。</li> </ul>
3	第2次間接波及効果の推計 (図6-9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接効果、第1次間接波及効果の算出結果から得られた生産誘発額に、各産業部門の賃金・俸給比率(域内生産額に占める雇用者所得の割合)を乗じることで、雇用者所得誘発額を算出する。</li> <li>得られた雇用者所得誘発額のうち、町内家計消費として支出される分を算出するため、消費転換係数を乗じる。</li> <li>得られた家計消費支出額に、産業部門別の家計消費ベクトルを乗じることで、家計消費支出額を各部門に振り分ける。</li> <li>家計消費支出額のうち、北谷町内で調達される分を求めるため、各部門に振り分けた家計消費支出額に自給率を乗じる。</li> <li>逆行列係数に北谷町内で調達される家計消費支出額を乗じることで、第2次間接波及効果を算出する。</li> </ul>
4	粗付加価値誘発額の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接効果、第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の算出結果から得られる生産誘発額に、産業部門別の粗付加価値率(域内生産額に占める粗付加価値額の割合)を乗じることで算出する。</li> </ul>
5	雇用誘発数の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接効果、第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の算出結果から得られる生産誘発額に、雇用係数(雇用者数/町内生産額:労働生産性の逆数)を乗じることで算出する。</li> </ul>
6	税収誘発額(個人町民税・法人町民税)の推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接効果、第1次間接波及効果、第2次間接波及効果の算出結果から得られる粗付加価値誘発額に、税収係数を乗じることで算出する。</li> </ul>

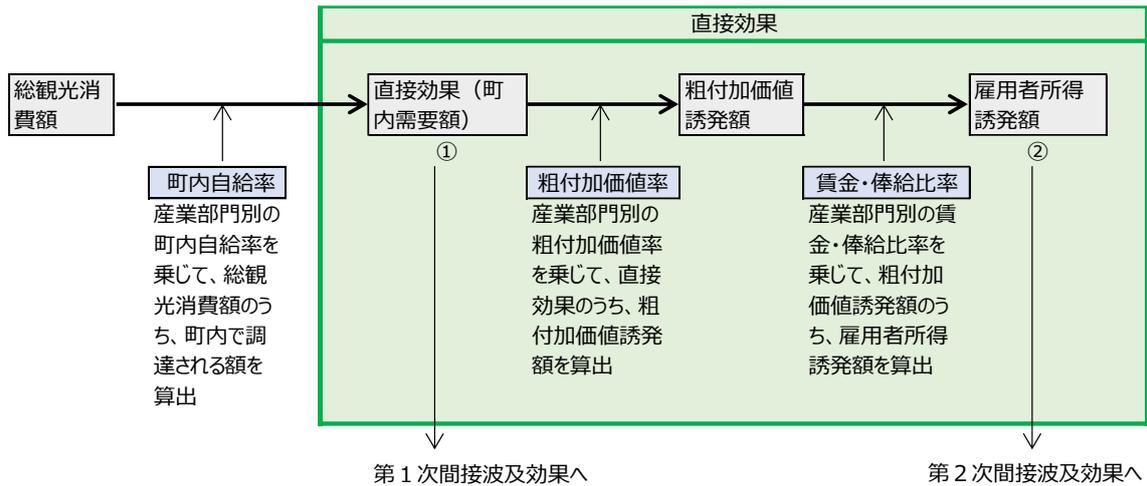


図6-7 直接効果の推計フロー

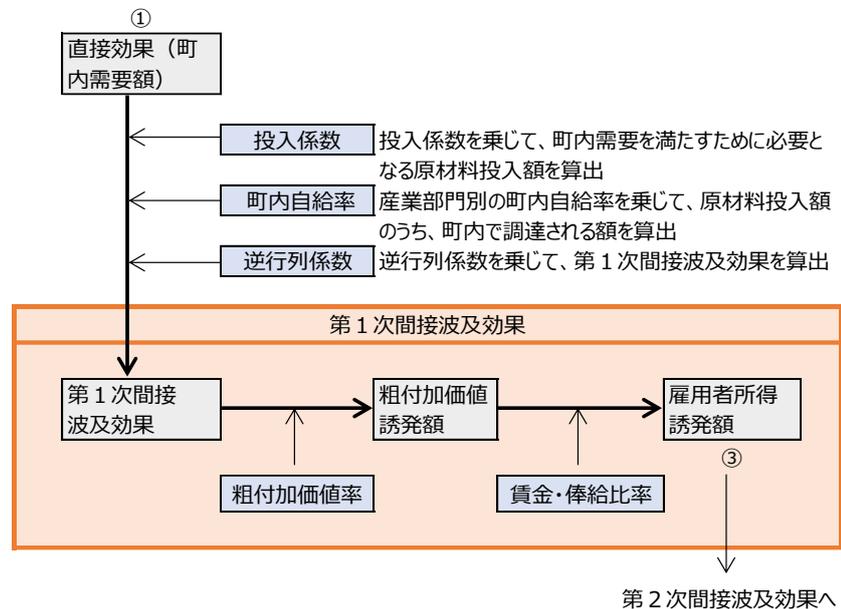


図6-8 第1次波及効果の推計フロー

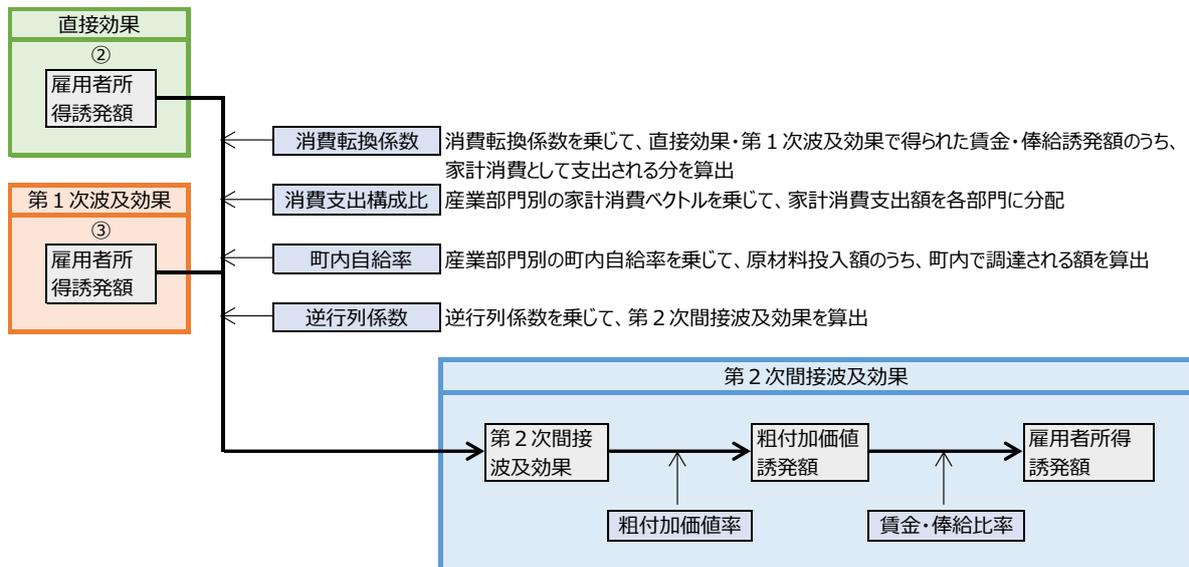


図6-9 第2次波及効果の推計フロー

## 6-2 経済波及効果の推計結果

### (1) 令和5年データを用いた経済波及効果の推計

#### 1) 総観光消費額の推計

総観光消費額は、観光客1人1日当たり観光消費額に延べ観光客数を乗じることで推計する。

1人1日当たり観光消費額は、「観光客満足度・消費動向調査」で収集した「町内での消費額」のデータをもとに推計するとともに、延べ観光客数は、GPSデータをもとに推計した。

令和5年度に実施した「観光客満足度・消費動向調査」の結果から推計した観光客1人1日当たり観光消費額と、令和5年1月～12月のGPSデータをもとに推計した延べ観光客数は、下表（表6-5、表6-6）のとおり。

表6-5 居住地別・費目別の観光客1人1日あたり観光消費額（令和5年）

	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	5,571	880	64	130	297	46	6,988
県外観光客	19,865	3,003	1,230	307	2,323	492	27,220
訪日外国人観光客	19,909	4,662	4,695	902	4,060	404	34,632

表6-6 居住地別の延べ観光客数（令和5年）

	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他
県内観光客	37,666	570,987	570,987	570,987	570,987	570,987
県外観光客	753,045	2,556,994	2,556,994	2,556,994	2,556,994	2,556,994
訪日外国人観光客	16,143	20,297	20,297	20,297	20,297	20,297

両データを用いて推計した令和5年の総観光消費額は、下表（表6-7）のとおり。

表6-7 居住地別・費目別の総観光消費額（令和5年）

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	210	502	37	74	170	26	1,019
県外観光客	14,959	7,679	3,145	785	5,940	1,258	33,766
訪日外国人観光客	321	95	95	18	82	8	620
合計	15,490	8,276	3,277	878	6,192	1,293	35,405

令和5年の総観光消費額について、産業連関表の部門分類に合わせて、需要が発生する部門に割り振ると、下表（表6-8）のとおりとなる。

「宿泊」は「宿泊業」、「飲食」は「飲食サービス」、「交通」は「運輸・郵便」、「娯楽」は「娯楽サービス」へ全て割り振る。ただし、「土産」および「その他」は、購入した商品によって、割り振るべき産業部門が分かれるが、本調査では、購入した品目等を調査していないことから、沖縄県が公表している「平成29年度観光統計実態調査・外国人観光客実態調査における詳細品目別消費額構成比調査結果」における比率を乗じて、発生する産業部門に割り振ることとした。

なお、総観光消費額は、あくまで北谷町内での観光消費によって発生する金額であり、この結果に域内調達率を乗じて、北谷町内での需要額（直接効果（町内需要額））を算出する。

表6-8 産業部門別の観光消費額（総額・令和5年）

		県内観光客 (百万円)	県外観光客 (百万円)	訪日外国人 観光客 (百万円)	総観光消費額 (百万円)
0100	農業	10	360	6	376
0200	林業	0	0	0	0
0300	漁業	5	179	0	184
0400	鉱業	0	0	0	0
0500	食料品・たばこ・飲料	92	3,240	22	3,354
0600	繊維製品	12	403	6	421
0700	製材・木製品・家具	0	0	0	0
0800	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0
0900	化学製品	7	253	30	290
1000	石油製品・石炭製品	0	0	0	0
1100	窯業・土石製品	10	344	1	355
1200	鉄鋼	0	0	0	0
1300	非鉄金属	0	0	0	0
1400	金属製品	0	0	0	0
1500	一般機械	0	0	0	0
1600	電気機械	1	25	4	30
1700	輸送機械	0	0	0	0
1800	精密機械	3	114	3	120
1900	その他の製造工業製品	29	1,024	9	1,062
2000	建築及び補修	0	0	0	0
2100	土木建設	0	0	0	0
2200	電気・ガス・熱供給	0	0	0	0
2300	水道・廃棄物処理	0	0	0	0
2400	商業	0	0	0	0
2500	金融・保険	0	0	0	0
2600	不動産	0	0	0	0
2700	運輸・郵便	46	3,604	95	3,745
2800	情報通信	0	0	0	0
2900	公務	0	0	0	0
3000	教育・研究	0	0	0	0
3100	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0
3200	その他の公共サービス	0	0	0	0
3300	対事業所サービス	0	0	0	0
671	宿泊業	210	14,959	321	15,490
672	飲食サービス	502	7,679	95	8,276
674	娯楽サービス	74	785	18	878
679	その他の対個人サービス	17	799	8	824
3500	その他	0	0	0	0
		1,019	33,766	620	35,405

## 2) 経済波及効果の推計

令和5年の総観光消費額（350億5百万円）からの直接効果（町内需要額）は315億24百万円、粗付加価値誘発額は151億73百万円、雇用者所得誘発額は70億95百万円となっている。（図6-10）

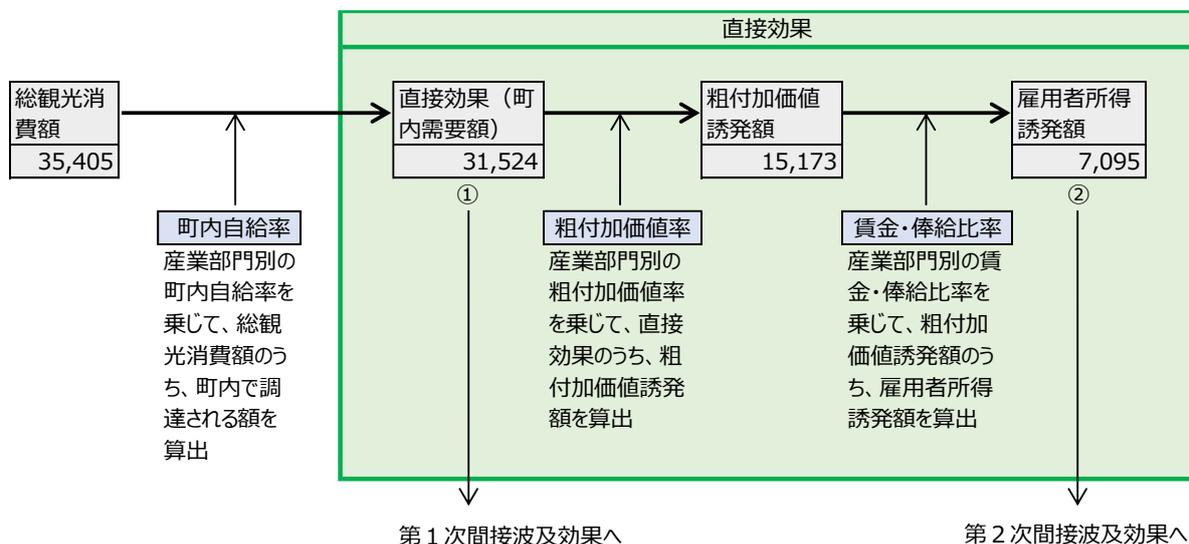


図6-10 直接効果の推計フロー（令和5年・単位：百万円）

直接効果（町内需要額）（315億24百万円）からの第1次間接波及効果は66億34百万円、粗付加価値誘発額は40億47百万円、雇用者所得誘発額は19億06百万円となっている。（図6-11）

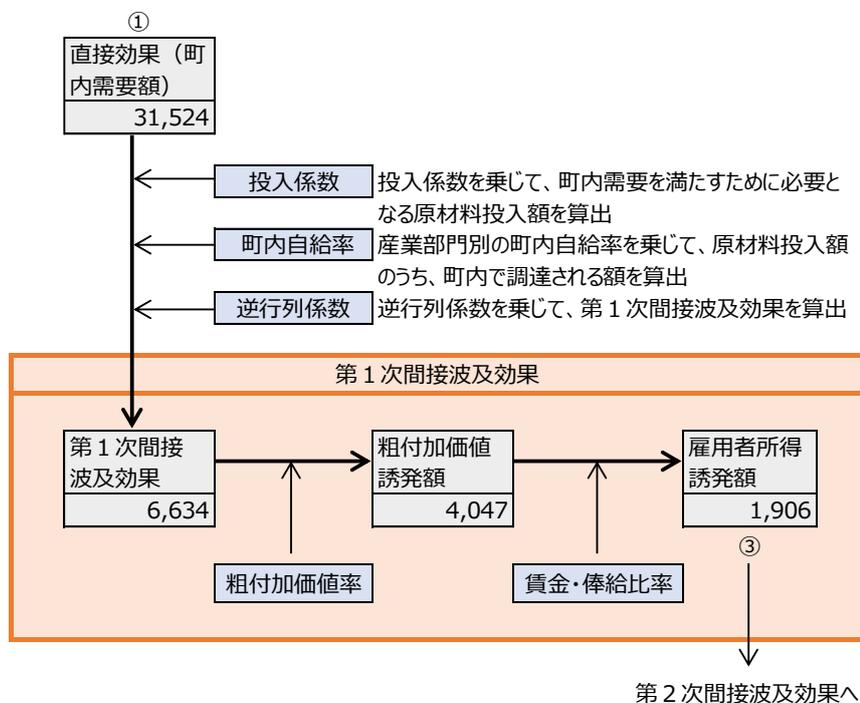


図6-11 第1次波及効果の推計フロー（令和5年・単位：百万円）

直接効果（町内需要額）の雇用者所得誘発額（89億33百万円）と第1次間接波及効果の雇用者所得誘発額（20億61百万円）からの第2次間接波及効果は47億20百万円、粗付加価値誘発額は5億84百万円、雇用者所得誘発額は5億37百万円となっている。（図6-12）

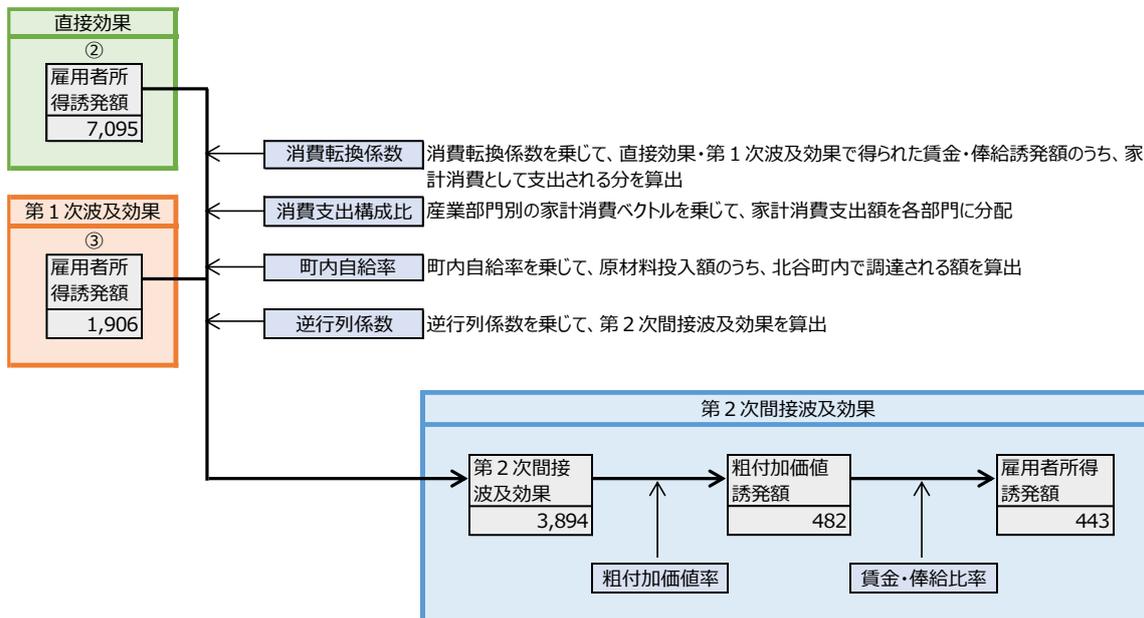


図6-12 第2次波及効果の推計フロー（令和5年・単位：百万円）

令和5年の観光消費がもたらす経済波及効果（表6-9）は、総額で420億52百万円となっている。内訳をみると、直接効果が315億24百万円、第一次間接波及効果が66億34百万円、第二次間接波及効果が38億94百万円となっており、経済波及効果を総観光消費額で除して求める波及倍率は、1.19となっている。また、経済波及効果に伴う雇用誘発数<sup>2</sup>は、4,547人となっており、税収誘発額<sup>3</sup>は、4億23百万円となっている。

表6-9 観光消費による経済波及効果（令和5年）

	生産誘発額		雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)		
総観光消費額	35,405	-	-	-
うち町内需要額	31,524	-	-	-
<b>総合効果</b>	<b>42,052</b>	<b>19,702</b>	<b>4,547</b>	<b>423</b>
直接効果（町内需要額）	31,524	15,173	7,095	317
第1次間接波及効果	6,634	4,047	672	87
第2次間接波及効果	3,894	482	336	18
波及倍率（総合効果/総観光消費額）	1.19			

<sup>2</sup>雇用誘発数：町内において生産誘発額分の生産活動を行うのに必要となる雇用者数。生産誘発額に雇用係数（雇用者数（L）／町内生産額（X）：労働生産性の逆数）を乗じて推計する。労働生産性の逆数であることから、「町内の平均的な労働生産性を持つ労働者の1年分の雇用機会を誘発している」と捉えることができる。ただし、臨時雇用者も含まれているため、常時雇用者1年分の雇用機会とは解釈できないことに留意が必要である。

<sup>3</sup>生産誘発額分の生産活動に伴い誘発される税収額。粗付加価値誘発額に税収係数を乗じて推計する。

## 6章 観光消費による経済波及効果の把握

なお、全国の産業連関表における1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさ（波及倍率）は、平成27年の全産業平均で1.77倍となっており、これと比較すると、北谷町における波及倍率は低くなっている。これは、北谷町に一次産業・二次産業がほとんどなく、生産が波及する先が限られているためと考えられる。

居住地別（表6-10）にみると、県内観光客が12億15百万円、県外観光客が40億87百万円、訪日外国人観光客が7億51百万円となっており、県外観光客による経済波及効果が圧倒的に大きい。

表6-10 居住地別 観光消費による経済波及効果（令和5年）

	総合効果				雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	直接効果 (百万円)	第1次間接 波及効果 (百万円)	第2次間接 波及効果 (百万円)		
県内観光客	1,215	913	180	121	137	13
県外観光客	40,087	30,049	6,333	3,706	4,332	403
訪日外国人観光客	751	563	121	67	79	7
合計	42,052	31,524	6,634	3,894	4,547	423

産業部門別（表6-11）に見てみると、「宿泊業」が155億02百万円で最も大きく、次いで、「飲食サービス」（87億34百万円）、「運輸・郵便」（47億18百万円）、「商業」（38億49百万円）、「不動産」（15億87百万円）の順となっている。

表6-11 産業部門別 観光消費による経済波及効果（令和5年）

	総合効果				雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	直接効果 (百万円)	第1次間接 波及効果 (百万円)	第2次間接 波及効果 (百万円)		
1 農林水産業	107	40	64	3	10	1
2 鉱業	0	0	0	0	0	0
3 製造業	615	245	310	59	49	5
4 建設業	66	0	52	14	4	1
5 電気・ガス・水道	329	0	307	22	25	4
6 商業	3,849	1,822	1,351	675	594	56
7 金融・保険	873	0	509	364	66	10
8 不動産	1,587	0	371	1,216	50	12
9 運輸・郵便	4,718	3,949	678	91	214	50
10 情報通信	293	0	214	79	12	3
11 公務	26	0	1	24	2	0
12 医療・保健・社会保障・介護	411	0	7	404	44	1
13 宿泊業	15,502	15,490	0	11	1,860	135
14 飲食サービス	8,734	8,276	225	233	1,048	90
15 娯楽サービス	1,049	878	45	127	126	10
16 その他サービス	3,810	824	2,423	563	443	45
17 その他	84	0	77	7	0	0
合計	42,052	31,524	6,634	3,894	4,547	423

## (2) 令和6年データを用いた経済波及効果の推計

## 1) 総観光消費額の推計

令和6年度に実施した「観光客満足度・消費動向調査」の結果から推計した観光客1人1日当たり観光消費額と、令和6年1月～12月のGPSデータをもとに推計した延べ観光客数は、下表のとおり。(表6-12、表6-13)

表6-12 居住地別・費目別の観光客1人1日あたり観光消費額(令和6年)

	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	9,032	1,886	229	319	1,067	270	12,803
県外観光客	17,337	3,046	1,252	328	2,674	376	25,013
訪日外国人観光客	15,791	4,670	1,997	694	4,704	88	27,944

表6-13 居住地別の延べ観光客数(令和6年)

	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他
県内観光客	15,810	519,696	519,696	519,696	519,696	519,696
県外観光客	312,584	2,322,741	2,322,741	2,322,741	2,322,741	2,322,741
訪日外国人観光客	292,047	1,157,638	1,157,638	1,157,638	1,157,638	1,157,638

両データを用いて推計した令和6年の総観光消費額は、下表(表6-14)のとおり。

表6-14 居住地別・費目別の総観光消費額(令和6年)

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	143	980	119	166	555	140	2,103
県外観光客	5,419	7,075	2,908	762	6,211	873	23,249
訪日外国人観光客	4,612	5,406	2,312	803	5,446	102	18,680
合計	10,174	13,461	5,339	1,731	12,211	1,116	44,032

## 6章 観光消費による経済波及効果の把握

令和6年の総観光消費額について、産業連関表の部門分類に合わせて、需要が発生する部門に割り振ると、下表（表6-15）のとおりとなる。

なお、総観光消費額は、あくまで北谷町内での観光消費によって発生する金額であり、この結果に域内調達率を乗じて、北谷町内での需要額（直接効果（町内需要額））を算出する。

表6-15 産業部門別の観光消費額（総額・令和6年）

		県内観光客 (百万円)	県外観光客 (百万円)	訪日外国人 観光客 (百万円)	総観光消費額 (百万円)
0100	農業	34	376	401	810
0200	林業	0	0	0	0
0300	漁業	17	187	0	203
0400	鉱業	0	0	0	0
0500	食料品・たばこ・飲料	302	3,387	1,461	5,151
0600	繊維製品	38	422	378	837
0700	製材・木製品・家具	0	0	0	0
0800	パルプ・紙・紙加工品	0	0	0	0
0900	化学製品	24	264	2,012	2,300
1000	石油製品・石炭製品	0	0	0	0
1100	窯業・土石製品	32	360	84	476
1200	鉄鋼	0	0	0	0
1300	非鉄金属	0	0	0	0
1400	金属製品	0	0	0	0
1500	一般機械	0	0	0	0
1600	電気機械	2	26	296	324
1700	輸送機械	0	0	0	0
1800	精密機械	11	119	192	321
1900	その他の製造工業製品	96	1,070	622	1,788
2000	建築及び補修	0	0	0	0
2100	土木建設	0	0	0	0
2200	電気・ガス・熱供給	0	0	0	0
2300	水道・廃棄物処理	0	0	0	0
2400	商業	0	0	0	0
2500	金融・保険	0	0	0	0
2600	不動産	0	0	0	0
2700	運輸・郵便	170	3,227	2,312	5,709
2800	情報通信	0	0	0	0
2900	公務	0	0	0	0
3000	教育・研究	0	0	0	0
3100	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0
3200	その他の公共サービス	0	0	0	0
3300	対事業所サービス	0	0	0	0
671	宿泊業	143	5,419	4,612	10,174
672	飲食サービス	980	7,075	5,406	13,461
674	娯楽サービス	166	762	803	1,731
679	その他の対個人サービス	89	555	102	746
3500	その他	0	0	0	0
		2,103	23,249	18,680	44,032

## 2) 経済波及効果の推計

令和6年の総観光消費額（440億32百万円）からの直接効果（町内需要額）は360億1百万円、粗付加価値誘発額は174億60百万円、雇用者所得誘発額は89億33百万円となっている。

（図6-13）

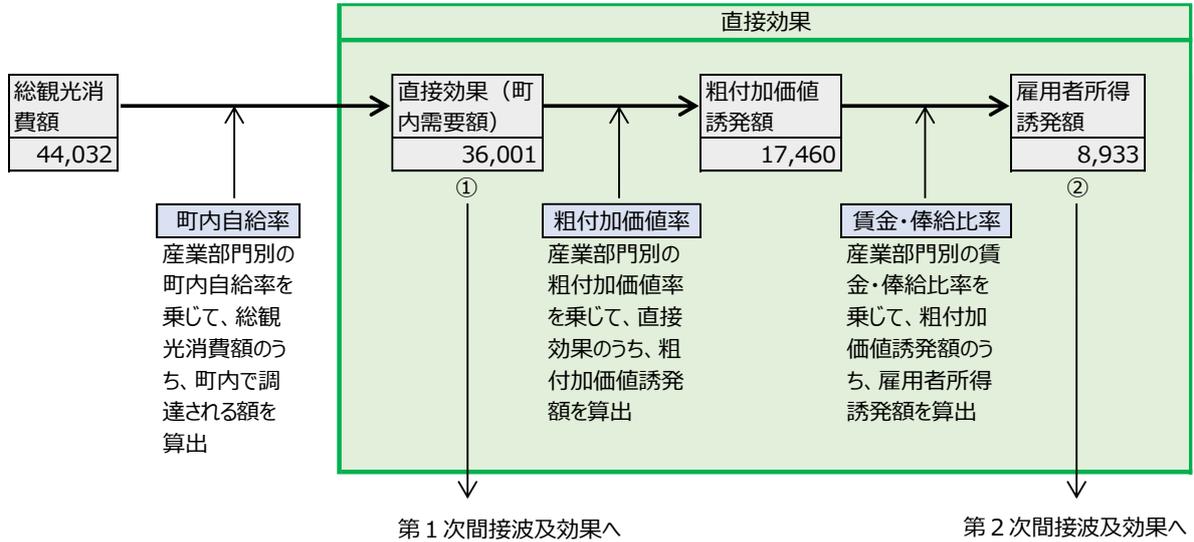


図6-13 直接効果の推計フロー（令和6年・単位：百万円）

直接効果（町内需要額）（360億1百万円）からの第1次間接波及効果は71億55百万円、粗付加価値誘発額は43億68百万円、雇用者所得誘発額は20億61百万円となっている。（図6-14）

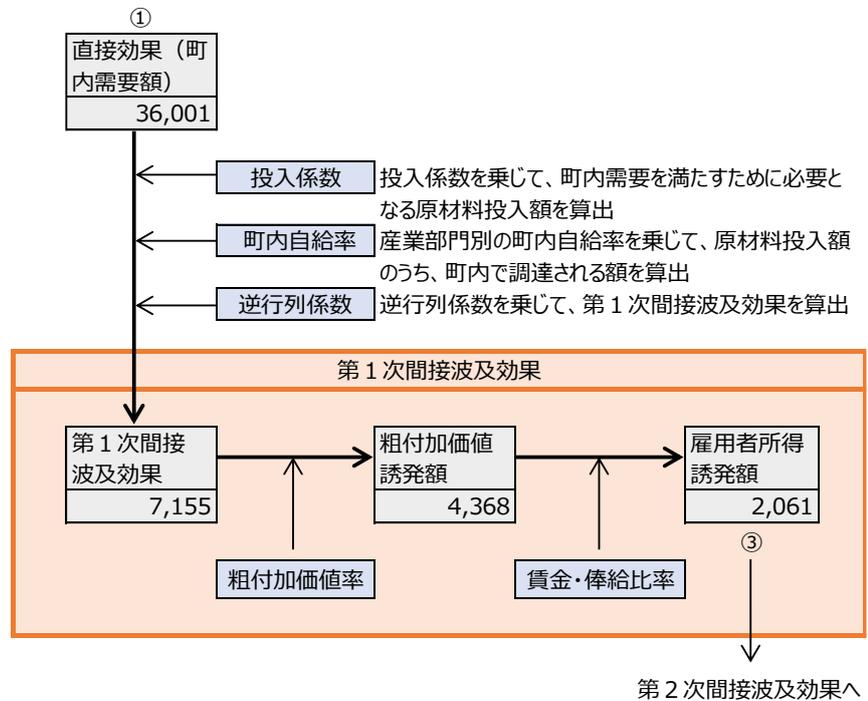


図6-14 第1次波及効果の推計フロー（令和6年・単位：百万円）

## 6章 観光消費による経済波及効果の把握

直接効果（町内需要額）の雇用者所得誘発額（89 億 33 百万円）と第 1 次間接波及効果の雇用者所得誘発額（20 億 61 百万円）からの第 2 次間接波及効果は 47 億 20 百万円、粗付加価値誘発額は 5 億 84 百万円、雇用者所得誘発額は 5 億 37 百万円となっている。（図 6-15）

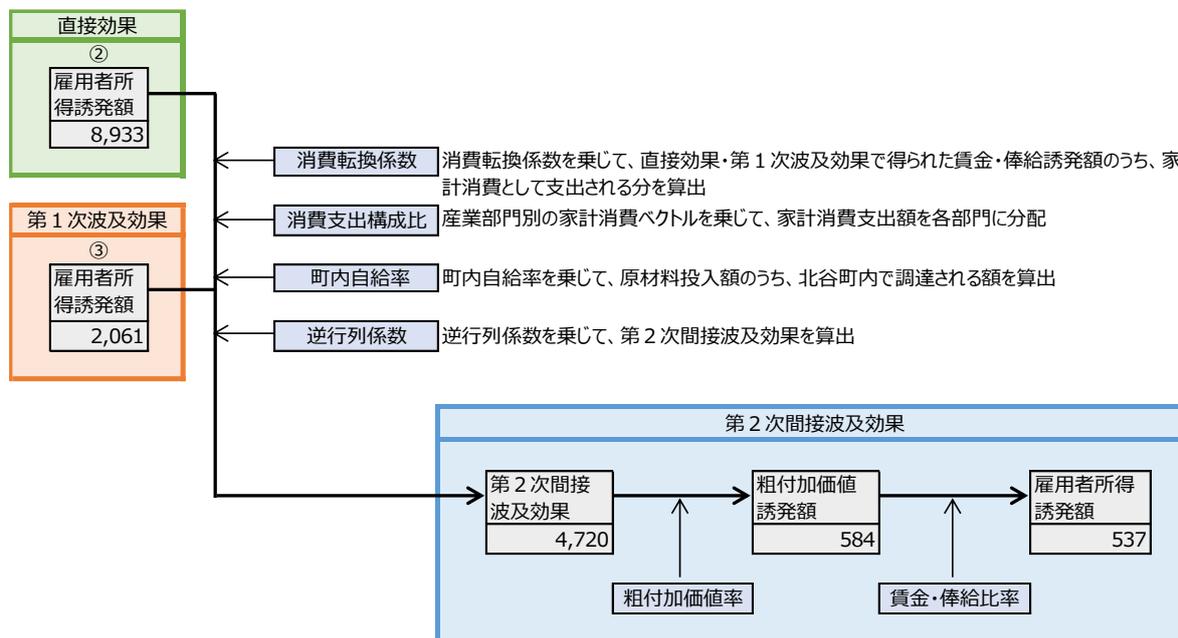


図 6-15 第 2 次波及効果の推計フロー（令和 6 年・単位：百万円）

令和 6 年の観光消費がもたらす経済波及効果（表 6-16）は、総額で 478 億 76 百万円となっている。内訳をみると、直接効果が 360 億 01 百万円、第一次間接波及効果が 71 億 55 百万円、第二次間接波及効果が 47 億 20 百万円となっており、経済波及効果を総観光消費額で除して求める波及倍率は、1.09 となっている。また、経済波及効果に伴う雇用誘発数は、5,106 人となっており、税収誘発額は、5 億円となっている。

表 6-16 観光消費による経済波及効果（令和 6 年）

	生産誘発額			雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)	うち雇用者所得誘発額 (百万円)		
総観光消費額	44,032	-	-	-	-
うち町内需要額	36,001	-	-	-	-
<b>総合効果</b>	<b>47,876</b>	<b>22,412</b>	<b>11,532</b>	<b>5,106</b>	<b>500</b>
直接効果（町内需要額）	36,001	17,460	8,933	3,966	383
第 1 次間接波及効果	7,155	4,368	2,061	733	95
第 2 次間接波及効果	4,720	584	537	407	22
波及倍率（総合効果/総観光消費額）	1.09				

居住地別（表6-17）に見てみると、県内観光客が23億29百万円、県外観光客が257億42百万円、訪日外国人観光客が198億05百万円となっており、県外観光客が最も多く、次いで訪日外国人観光客による経済波及効果が大きくなっている。

表6-17 居住地別 観光消費による経済波及効果（令和6年）

	総合効果				雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	直接効果 (百万円)	第1次間接 波及効果 (百万円)	第2次間接 波及効果 (百万円)		
県内観光客	2,329	1,756	330	243	257	25
県外観光客	25,742	19,362	3,841	2,540	2,731	269
訪日外国人観光客	19,805	14,884	2,984	1,937	2,118	206
合計	47,876	36,001	7,155	4,720	5,106	500

産業部門別（表6-18）に見てみると、「飲食サービス」が139億40百万円で最も大きく、次いで、「宿泊業」（101億87百万円）、「運輸・郵便」（68億68百万円）、「商業」（58億37百万円）、「不動産」（18億77百万円）の順となっている。

表6-18 産業部門別 観光消費による経済波及効果（令和6年）

	総合効果				雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	直接効果 (百万円)	第1次間接 波及効果 (百万円)	第2次間接 波及効果 (百万円)		
1 農林水産業	115	44	67	4	11	1
2 鉱業	0	0	0	0	0	0
3 製造業	845	365	408	72	68	6
4 建設業	78	0	61	17	5	1
5 電気・ガス・水道	318	0	291	27	24	3
6 商業	5,837	3,391	1,627	819	900	88
7 金融・保険	999	0	558	442	75	11
8 不動産	1,877	0	404	1,473	59	15
9 運輸・郵便	6,868	6,089	669	111	312	73
10 情報通信	339	0	244	96	14	3
11 公務	31	0	1	29	2	0
12 医療・保健・社会保障・介護	500	0	10	490	54	1
13 宿泊業	10,187	10,174	0	14	1,223	89
14 飲食サービス	13,940	13,461	196	283	1,673	144
15 娯楽サービス	1,925	1,731	41	154	231	19
16 その他サービス	3,927	746	2,498	682	455	45
17 その他	88	0	80	9	0	0
合計	47,876	36,001	7,155	4,720	5,106	500

### 3) 経済波及効果の大きさの検証

令和6年の観光消費がもたらす経済波及効果について、北谷町の経済活動への影響度を計るため、町内総生産等と比較し、その大きさを検証した。

2) で推計した令和6年の観光消費がもたらす経済波及効果のうち、雇用者所得や営業余剰（企業の利益）など、新たに創出された粗付加価値分を抽出すると、約224億12百万円となっている。これは、町内総生産（北谷町における1年間の経済活動全体の成果）とほぼ対応したもののとなっており、観光消費がもたらした付加価値が北谷町の町内総生産に占める割合により、北谷町の経済活動における影響度を推計することができる。

北谷町の町内総生産874億31百万円（2022（令和4）年度）のうち、観光消費がもたらす経済波及効果（図6-16）は約26%を占めており、大きな割合を占めている。

また、参考として、第2次那覇市観光基本計画より、那覇市の市内総生産と観光消費がもたらす経済波及効果（図6-16）をみると、那覇市の市内総生産1兆3,162億円（2021（令和3）年度）のうち、観光消費がもたらす経済波及効果は約15%となっている。北谷町（約26%）のほうが那覇市（約15%）よりも、観光消費による経済波及効果が大きな割合を占めており、北谷町にとっては、観光業が重要な産業であるといえる。

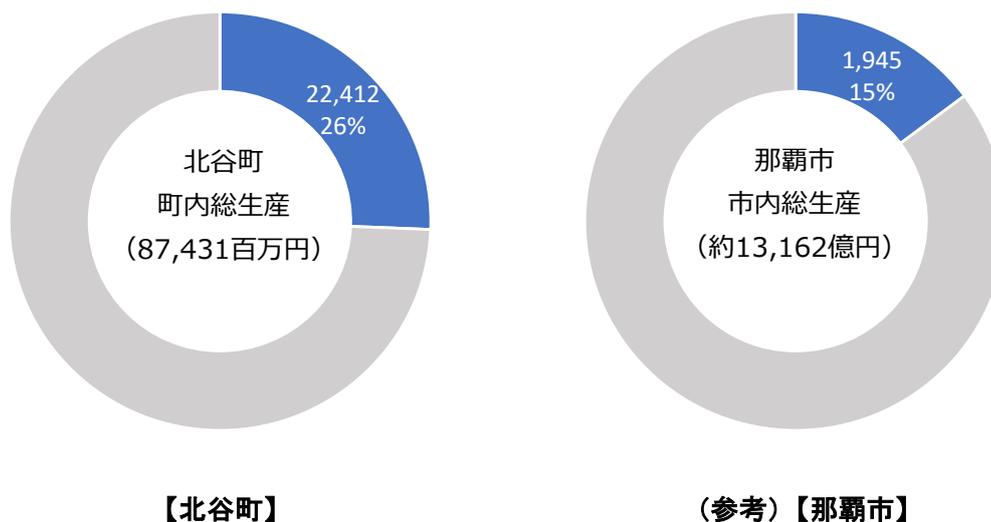


図6-16 域内総生産に占める観光消費による経済波及効果の割合

出典) 沖縄県「令和4年度沖縄県市町村民経済計算」  
那覇市「第2次那覇市観光基本計画」

### (3) 産業連関表を用いたシミュレーション分析

#### 1) 観光消費による経済波及効果を高める方法

観光消費による経済波及効果を高める方法として、以下の3つの方法が考えられる。

1. 北谷町を訪れる「観光客数」を増加させる。
2. 北谷町における「1人あたり観光消費額」を増加させる。
3. 「町内自給率」を高め、北谷町内での取引を拡大させることで、お金が必要以上に域外に漏れることを防ぐ（地産地消の促進）。

上記の3手法については、どれか1つに取り組みればよいというわけではない。例えば、1の「観光客数」を増加させる施策のみに取り組んだ場合、オーバーツーリズムを招く恐れもあるためである。そのため、これら3つの手法については、バランスよく取り組むことで、経済波及効果の最大化を図ることが可能となる。

#### 2) 北谷町において観光消費による経済波及効果を高める方法

北谷町の産業構造については、6-1(2)4)や6-2(1)2)でも記述のとおり、一次産業・二次産業がほとんどなく、新たな需要(生産)の波及先が限定されてしまっている。

そのため、3の「町内自給率」を高めるためには、新たな産業(一次産業や二次産業)の誘致が必要となるため、北谷町において観光消費による経済波及効果を高める方法として、3の「町内自給率」を高めることは現実的ではない。

これを踏まえると、1の「観光客数」を増加させること、および2の「1人あたり観光消費額」を増加させることにより、経済波及効果を高めることが現実的な方法として想定される。

そのため、以下においては、以下2パターンについて、シミュレーション分析することで、北谷町における観光消費による経済波及効果を高める方法の検証を行った。

## 6章 観光消費による経済波及効果の把握

### 2) シミュレーション分析①

○ 外国人をターゲットにした観光施策の実施により、訪日外国人観光客数が20%増加した場合の経済波及効果（表6-19、表6-20）

表6-19 居住地別・費目別の総観光消費額の増減額①

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	143	980	119	166	555	140	2,103
県外観光客	5,419	7,075	2,908	762	6,211	873	23,249
訪日外国人観光客	5,534	6,487	2,774	964	6,535	122	22,417
合計	11,096	14,543	5,801	1,892	13,300	1,136	47,768

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	0	0	0	0	0	0	0
県外観光客	0	0	0	0	0	0	0
訪日外国人観光客	+922	+1,081	+462	+161	+1,089	+20	+3,736
合計	+922	+1,081	+462	+161	+1,089	+20	+3,736

表6-20 シミュレーション結果と経済波及効果の増減額①

	生産誘発額		雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)		
総観光消費額	47,768	-	-	-
うち町内需要額	38,978	-	-	-
総合効果	51,837	24,265	12,479	5,530
直接効果(町内需要額)	38,978	18,901	9,664	4,296
第1次間接波及効果	7,752	4,732	2,233	794
第2次間接波及効果	5,107	632	581	440
波及倍率(総合効果/総観光消費額)	1.09			

	生産誘発額		雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)		
最終需要額	+3,736	-	-	-
うち町内需要額	+2,977	-	-	-
総合効果	+3,961	+1,853	+947	+424
直接効果(町内需要額)	+2,977	+1,441	+731	+329
第1次間接波及効果	+597	+364	+172	+61
第2次間接波及効果	+387	+48	+44	+33

## 3) シミュレーション分析②

○ 買い物需要を喚起する施策の実施により、土産物需要が20%増加した場合の経済波及効果  
(表6-21、表6-22)

表6-21 居住地別・費目別の総観光消費額の増減額②

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	143	980	119	166	665	140	2,213
県外観光客	5,419	7,075	2,908	762	7,453	873	24,491
訪日外国人観光客	4,612	5,406	2,312	803	6,535	102	19,770
合計	10,174	13,461	5,339	1,731	14,653	1,116	46,474

(百万円・年)	宿泊	飲食	交通	娯楽	土産	その他	合計
県内観光客	0	0	0	0	+111	0	+111
県外観光客	0	0	0	0	+1,242	0	+1,242
訪日外国人観光客	0	0	0	0	+1,089	0	+1,089
合計	0	0	0	0	+2,442	0	+2,442

表6-22 シミュレーション結果と経済波及効果の増減額②

	生産誘発額		雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)		
総観光消費額	46,474	-	-	-
うち町内需要額	36,837	-	-	-
総合効果	48,997	23,030	11,872	5,247
直接効果(町内需要額)	36,837	17,968	9,215	4,081
第1次間接波及効果	7,301	4,460	2,103	747
第2次間接波及効果	4,859	602	553	419
波及倍率(総合効果/総観光消費額)	1.05			

	生産誘発額		雇用誘発数 (人)	税収誘発額 (百万円)
	(百万円)	うち粗付加価値誘発額 (百万円)		
最終需要額	+2,442	-	-	-
うち町内需要額	+836	-	-	-
総合効果	+1,121	+618	+340	+15
直接効果(町内需要額)	+836	+509	+282	+13
第1次間接波及効果	+146	+93	+42	+2
第2次間接波及効果	+139	+17	+16	+1